



平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウイズ

コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横井昭裕

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大関浩一

TEL 03-3534-3180

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	972	△7.3	△75	—	△71	—	△72	—
24年5月期第2四半期	1,049	△22.2	△28	—	△22	—	△68	—

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 △74百万円 (—%) 24年5月期第2四半期 △72百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	△23.55	—
24年5月期第2四半期	△22.22	—

(注) 当社は、平成24年12月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり四半期純利益等を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	2,417	1,330	55.0
24年5月期	2,550	1,404	55.1

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 1,330百万円 24年5月期 1,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	18.8	15	—	15	—	10	—	3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年12月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので、平成25年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年5月期2Q	3,081,600 株	24年5月期	3,081,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年5月期2Q	— 株	24年5月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期2Q	3,081,600 株	24年5月期2Q	3,081,600 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成24年12月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割をおこなっておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、緩やかな回復傾向を示しつつも、円高・デフレ基調は継続しており、加えて雇用状況及び所得環境において大幅な改善は見られず、低調なまま推移しました。また、これまで世界経済を牽引してきた新興国の成長鈍化に加え、欧州債務不安等があり、再びより不透明な状況となってきました。

このような状況のもと、玩具業界は、一部の人気キャラクター関連商品及び定番商品の販売等が堅調ではありましたが、クリスマス・年末年始商戦を前にし、ここまでは低調に推移し、厳しい状態にあります。

当社グループは、厳しい業界環境を考慮し、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も固定費の削減及び基幹事業であるOEM製品販売に経営資源を集中し、通期の黒字化を達成するために事業を推進しております。

OEM製品販売においては主力である「たまごっち」シリーズは、平成24年11月23日に発売された新シリーズ「Tamagotchi P's」を含め、堅調に推移しましたが、その他の一部のOEM製品シリーズ等が前年同期より減少し、また、オリジナル商品販売においては、主力でありました「東京スカイツリー (R) バンク634」シリーズの売上が減少したことに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、9億72百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面においては、販売費及び一般管理費の削減効果はあったものの、売上高が減少したことにより、営業損失は75百万円（前年同期は28百万円の営業損失）、経常損失は71百万円（前年同期は22百万円の経常損失）、四半期純損失は72百万円（前年同期は68百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億32百万円減少し、24億17百万円となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品の増加1億23百万円があった反面、現金及び預金が1億58百万円、受取手形及び売掛金が20百万円、商品及び製品が17百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ58百万円減少し、10億87百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加80百万円があった反面、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が1億25百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ74百万円減少し、13億30百万円となりました。これは、主に当第2四半期連結累計期間の四半期純損失計上による利益剰余金の減少72百万円によるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ1億58百万円減少し、10億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。これは仕入債務の増加額が80百万円、売上債権の減少額が20百万円となる等、資金の増加要因はありましたが、たな卸資産の増加額が97百万円、税金等調整前四半期純損失が71百万円であったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は35百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が35百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期は1億円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出が1億25百万円であったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間において、OEM製品販売は、一部製品の売上の減少、オリジナル商品販売においては主力の「東京スカイツリー (R) バンク634」シリーズの売上の減少等がありましたが、第3及び第4四半期会計期間において、OEM製品販売の主力シリーズ数種が期初に想定していた売上高を上回る見込みとなるため、現時点での通期の業績予想は、計画どおりに推移する見込みであります。

したがって、通期における連結及び個別の業績予想につきましては、平成24年7月5日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

① 売上高の拡大

OEM製品販売においては、組織の効率化・最適化を図るとともに、顧客企業との連携を密にし、「たまごっち」「ブリキョア」シリーズ関連製品を中心として、その他の新規商材及び新規顧客についても積極的に受注活動をおこない、売上高の拡大を目指しております。また、オリジナル商品販売におきましても、流行の把握及び販売時期の判断等を従前以上に的確におこない、売上高の増加に結びつけるべく継続的に取り組んでおります。

② 固定費の削減

平成24年4月に実施しております本社移転等により、当連結会計年度においては、更なる削減が見込まれる予定であります。

③ 資金繰りへの対応

現在の事業方針から、投資及び出資等の多額の支出を伴う資金需要が発生しないため、現状の現金及び現金同等物の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える予定であります。また、資金調達につきましても、金融機関を中心とした手当により当面問題はないと認識しております。

以上により、平成25年5月期における業績見込は概ね予定どおりとなる見込みであり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,279	1,092,237
受取手形及び売掛金	449,126	428,242
商品及び製品	57,123	39,963
仕掛品	22,646	13,871
原材料及び貯蔵品	32,422	155,996
その他	62,120	17,947
流動資産合計	1,873,718	1,748,258
固定資産		
有形固定資産	56,938	50,140
無形固定資産	3,888	3,279
投資その他の資産		
投資有価証券	518,129	518,631
その他	98,054	97,571
投資その他の資産合計	616,183	616,202
固定資産合計	677,010	669,622
資産合計	2,550,729	2,417,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,209	173,188
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	251,460	240,370
その他	81,973	69,303
流動負債合計	525,643	582,861
固定負債		
長期未払金	265,526	265,526
長期借入金	286,240	171,600
退職給付引当金	66,292	65,928
その他	2,031	1,583
固定負債合計	620,090	504,639
負債合計	1,145,734	1,087,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	274,583	202,006
株主資本合計	1,417,253	1,344,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△303	△68
為替換算調整勘定	△11,954	△14,226
その他の包括利益累計額合計	△12,258	△14,295
純資産合計	1,404,995	1,330,380
負債純資産合計	2,550,729	2,417,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1,049,884	972,779
売上原価	625,690	643,905
売上総利益	424,193	328,874
販売費及び一般管理費	453,168	404,804
営業損失(△)	△28,974	△75,930
営業外収益		
受取利息	169	148
受取配当金	407	1,127
為替差益	8,559	7,761
持分法による投資利益	769	266
その他	1,309	68
営業外収益合計	11,215	9,372
営業外費用		
支払利息	4,817	4,913
営業外費用合計	4,817	4,913
経常損失(△)	△22,577	△71,471
特別損失		
固定資産売却損	—	77
固定資産除却損	—	54
事務所移転費用	38,939	—
減損損失	7,096	—
特別損失合計	46,036	132
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,614	△71,603
法人税等	△148	973
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△68,465	△72,577
四半期純損失(△)	△68,465	△72,577

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△68,465	△72,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	235
為替換算調整勘定	△3,557	△2,272
その他の包括利益合計	△3,740	△2,037
四半期包括利益	△72,205	△74,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,205	△74,614

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,614	△71,603
減価償却費	3,682	8,323
事務所移転費用	37,439	—
減損損失	7,096	—
組合等受入損益(△は益)・純額	286	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,141	△363
受取利息及び受取配当金	△577	△1,276
支払利息	4,817	4,913
為替差損益(△は益)	13	△592
持分法による投資損益(△は益)	△769	△266
固定資産除売却損益(△は益)	—	132
売上債権の増減額(△は増加)	△50,339	20,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,695	△97,638
仕入債務の増減額(△は減少)	31,325	80,978
その他	12,926	△6,023
小計	△36,264	△62,601
利息及び配当金の受取額	577	1,276
利息の支払額	△4,803	△4,823
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,326	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,818	△65,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,095	△708
有形固定資産の売却による収入	—	222
敷金及び保証金の回収による収入	—	35,983
その他	256	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	35,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,930	△125,730
その他	△401	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,331	△126,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,618	△1,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,607	△158,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,540	1,200,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,071,932	1,042,237

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

前連結会計年度において、アミューズメント事業を営んでいた株式会社ウィズダムを清算し、当社グループは、おもちゃ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年12月1日を効力発生日として、株式を分割するとともに、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

全国証券取引所が公表している「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株につき100株に分割するとともに、一単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の方法

平成24年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割致しました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式の分割前の当社発行済株式総数	30,816株
今回の分割により増加する株式数	3,050,784株
株式の分割後の当社発行済株式総数	3,081,600株
株式の分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

(4) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致しました。

(5) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成24年12月1日

なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。